

つなぐ。仙台

政令指定都市・区制移行30周年に当たり、さまざまなテーマに沿って、これまでを振り返り、これからを展望していきます。

これまで
交流人口拡大の
取り組み

本市の人口は、来年ごろをピークに減少に転ずると予想されています。持続的な発展には地域経済の活性化とともに、交流人口の拡大が重要となります。本市の観光客入込数は東日本大震災で一時減少したものの、平成27年には過去最高となり、その後220万人台の横ばいで推移しています。

七夕まつりや国際ハーフマラソン大会などの文化・スポーツイベントには、国内外から多くの方が訪れています。平成27年には仙台国際センター展示棟を新設。同年には国連防災世界会議、平成28年にはG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議など国際的なコンベンションを開催し、コンベンション都市としての知名度向上も図っています。また、東北のゲートウエーとして、仙台から東北各地への周遊を促進するため、東北の観光案内所のネットワーク構築や東北絆まつりの開催など、東北の各都市等と連携して観光客の誘致や魅力発信に取り組んできました。

昨年度には「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」を策定。歴史・文化や自然などの地域資源を活用した体験プログラムの創出など、誘客を消費に結びつけ、地域経済活性化につながる施策を集中的に展開しています。東北各都市や関係機関との連携を強化し、訪れたいと思える魅力ある都市となるよう取り組みを進めていきます。

インタビュー
仙台の都市力向上と
東北全体での連携が大切

仙台では昭和57年に東北新幹線が開業し、平成2年には初の国際定期便となる仙台—ソウル便が就航。その後も逐次、交通インフラが整備され、東北のゲートウエーとしての機能を拡大してきました。東北のインバウンド需要は、一時は東日本大震災の影響で全国と比較し遅れをとっていましたが、この2~3年で伸び率が加速しています。平成27年に仙台で開催された第3回国連防災世界会議をはじめ、国際的なコンベンションの誘致や継続も、インバウンドの活性化につながっています。

また、仙台には伊達政宗公の時代から育まれた豊かな文化が息づくだけでなく、杜の都の特色を生かした催しや大規模な文化イベント、プロスポーツなども盛んで、これらを目的に多方面から人が集まっています。さらに国立大学をはじめとした教育機関が充実しているほか、支店経済圏であることから、双方向の往来が非常に活発な都市だと認識しています。

これからもっと交流人口を拡大していくためには、仙台市が取り組もうとしているまちづくりなどの計画を確実に具現化し、都市の魅力を上げていくことが重要であり、周辺の市町村や東北各地との連携も強化し、重層的にPRしていくことが大切です。国内最大の観光地である東京を例に挙げると、東京への旅行者は都心にとどまることなく、周辺の鎌倉や横浜、伊豆・箱



8月3日に勾当台公園内にオープンする「Route 227s' Cafe」は、東北の各市町村と連携しながら、東北の文化の発信拠点を目指します(9ページ参照)

根などにも足を延ばそうと発想します。同様に仙台が東北最大の都市として誘客を促進し、仙台と東北各地が連携することができれば、仙台へのリピーターが増えるとともに、東北全体にとっても大きな誘客をもたらします。

来たる10月には仙台—タイ・バンコク間の直行便が就航し、来年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。さらに令和3年4月~9月には東北6県と仙台市による「DESTINATIONキャンペーン」が開催されるなど、今後も交流人口の増加が期待される仙台。広域連携の推進に加え、仙台市民がウエルカムモードでビジネス客や観光客を温かく迎えれば、さらなる交流人口拡大につながると確信しています。

一般社団法人東北観光推進機構
専務理事 推進本部長

紺野 純一さん

■プロフィール/東日本旅客鉄道(株) 仙台支社仙台駅長、仙台ターミナルビル(株)専務取締役ホテル事業本部長を経て、平成27年に東北観光推進機構専務理事に就任



在仙のイラストレーター佐藤ジュンコさんが、取材時のこぼれ話をお伝えしていきます